



# 来週の投資戦略（3/9-13）

## エネルギー供給不足懸念で

2026年3月8日

小松 徹

### 注目事項 - 見所

- 3月10日、10 - 12 月期実質 GDP 成長率改定値 — 前期比+0.3%に上方修正？
- 3月11日、2月の米国消費者物価指数 — 前年比+2.4%？
- 3月13日、衆議院予算委員会 — 強行採決？
- 3月13日、米国の10 - 12 月期実質 GDP 成長率改定値 — 前期比年率+1.4%？
- 3月13日、1月の米国個人消費支出(PCEデフレーター)—前年比+2.9%、コア+3.1%？

### 株式市場見通し

イスラエルと米国のイラン攻撃、それを受けたイランの周辺国への反撃が拡大して、先週の世界の株式市場は大荒れとなった。週間で米国が2~3%、欧州が5~7%、アジアが4~10%下落した。米国が小幅なのは石油、天然ガスなどエネルギーを自国で満たしているからで、欧州は天然ガスを、アジアは原油を中東に大きく依存しているからだ。始めはホルムズ海峡封鎖を心配する声が多かったが、イランが近隣の石油産出国を攻撃したのには驚いた。UAEのLNG設備、サウジアラビアの石油精製所を攻撃したことで、石油と天然ガスの供給不足不安から価格が1週間で40%~65%急騰した。トランプ米大統領の「無条件降伏するまで攻撃」が戦争が短期間で終わりそうにないと予感させた。イスラエルでは国民の8割が攻撃を支持との報道もある。

来週もこの戦争の深刻度と終息の可能性を探りながら市場が動きそうだ。イラン大統領がイスラエルを除く近隣諸国へのミサイル攻撃は今後しないと述べたが、それぞれの米軍基地から攻撃されれば、別の話のようだ。先週原油先物価格 WTI が 35%上昇したことから、米国でもガソリン価格が上昇しており、他の物価への影響も懸念される。来週は米国で消費者物価指数が発表される。米連邦準備銀行（FRB）が重視する PCE デフレーターは3%前後と予想されており、当局の目標2%から離れつつある。3月の数値はもっと上がるだろう。11月の中間選挙に向けて共和党の敗北が徐々に濃厚になるだろう。物価高が唯一トランプ氏に戦争を終結させる動機となるだろう。

さて、2月最終週も外国人投資家は現物市場で79百億円も買い越した。相変わらず年金基金の売り越しが続いていたが、この週は個人投資家の利食い売りもあった。だが、個人投資家の信用取引買い残高が5.5兆円あり、来週市場が大きく下落した時に、買い玉の解消が見られるか、市場への影響は小さくないだろう。

最後に。わが国の国会では来週末に衆議院予算委員会で来年度予算案が採決される予定だ。自民党の都合で審議日程が短いうえ、閣僚の失態もあり、審議も十分に深まっていない。そのなかで、中東情勢への対応、19日からのトランプ氏との会談など、今後のわが国の行く先を決めるような行動と決断が高市首相に求められる。首相自身の熟慮だけでなく、知恵袋の助けも必要だろう。

### KPA の投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、来期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



日経225



TOPIX





米ドル・円相場



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。

©2000–2026 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.